

# ユニオンファンド 月次レポート

第184号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2024年3月6日作成

## MONTHLY TOPIC

### 日経平均高値更新。重要なのは実体を伴っていること

#### 「古新聞 買えばよかった 株ばかり」

最近の日本株の上昇ぶりを見ていて、昔知ったこの川柳を思い出しました。バブルのピークの頃だったと記憶しています。日経平均が34年ぶりに最高値を更新したことで、「こんなに上がるのなら買ってあげばよかった」と悔やんでいる人は少なくないでしょう。まさにこの川柳どおりです。一方、すでに株式投資をしている人は、「上昇が速すぎる。もう売るべきかもしれない」と不安を抱いているかもしれません。

株価は上がるのが普通の姿だと思っていますから、日本株に関しては、高値を更新しても特に驚きはしませんし、下がるかもしれないとひどく恐れてもいません。バブル崩壊に向かった34年前と現在では大きな違いがあるからです。その最たるものは、企業業績の裏付けがあることです。当時の株価は業績水準から見て明らかに異常でしたが、上がり続けるものですから、「売るのはもったいない」「今から買ってもまだ間に合う」「大相場はこれからだ」といった具合に、夢が膨らみ続けたのでした。上がり続けた後に下げ相場が来るのもごく自然なことだと思っていますが、今の株価は、少なくとも標準的な株価指標から見て超割高とは言えません。スピード違反をとがめられて下がったとしても、いずれ実体に見合った水準まで株価は戻ってくるでしょう。

#### 実体が伴っていることを確認することの大切さ

日本株が長い低迷を経てここまで戻ってきたのは、企業が業績を向上させたからにはほかなりません。さらに言えば、表現は今一つですが、「要するに働く人たちが頑張ったから」だと考えられます。それこそが株価を回復させた最大の原動力なのであり、それゆえ目を向けるべきは、日経平均が最高値を更新したこと以上に、ここまでの立ち直りを支えた人たちが成し遂げた中身の方だと強く思います。

今すぐではないにしても、いずれは下げ相場が来ます。その時は、「当てが外れた」とか「騙された」とか思う人が増えることでしょう。新NISA制度の開始を機に株式投資を始める人が増えていることは良い事だと思う反面、「株価は上がり続ける」と信じ切っている人も多いのではないかと、余計な心配をついしてしまいます。もし株価が大きく下がったりしたら、「こんな制度を作った政府が悪い」と言い出す人さえ現れそうです。

株価が上がる前提は、企業の業績拡大という実体があることです。実体の乏しい株価上昇は、程度の差はあれバブルの時と質的に同じ危うさをはらんでいると言えます。ユニオン投信は、株価が上がりさえすればよいのではなく、企業の中身を見極めるべく地道に調査・分析に取り組んでいるファンドへの投資を通じて、お客様に最終的にご満足いただけるよう、今後も取り組んでまいります。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## ユニオンファンド運用状況

(2024年2月末現在)

## 基準価額

37,280 円

## 純資産総額

133 億 25 百万円

## 期間別騰落率(%)

1 ヶ月	3.66%
1 年	20.76%
3 年	27.59%
5 年	58.93%
10 年	100.92%
設定来	272.80%

## 複利年率(%)

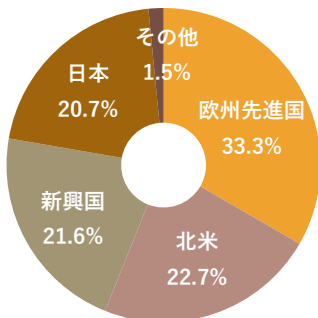
8.94%

\* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

\* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

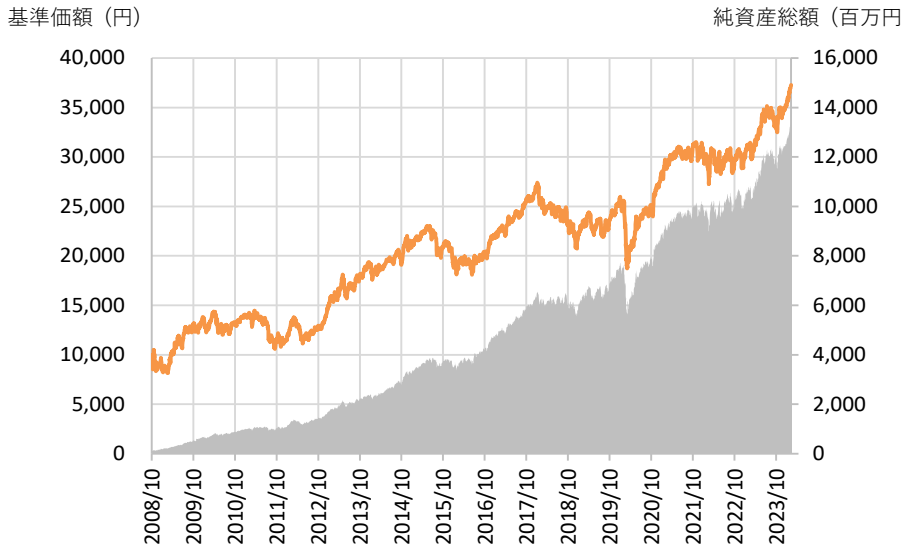
\* 設定来、分配の実績はありません。

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2024年1月末現在)

## 基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)



## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.0%	5.3%
スパークス F	日本	12.0%	2.2%
キャピタル F	欧米	19.3%	4.7%
ハリス F	欧米	19.0%	2.6%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	13.5%	9.1%
コムジェスト・エマージング F	新興国	17.8%	3.5%
現金等	-	13.4%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2024年2月の市場動向と運用状況

## 投資環境

2月は日経平均株価が1989年12月の高値を34年ぶりに更新したほか、米国や欧州でも株価指数が相次いで高値を更新するなど好調でした。欧米株の好調要因としては、インフレ率の低下と政策金利の引き下げが進むと見られていることがまず挙げられます。もう一つの要因は、景気と企業業績の見通しが明るくなりつつあることです。景気への強い逆風となってきた高金利に耐え、世界景気は少しずつ回復に向かいつつあることが、各種の指標からうかがえるようになってきました。加えて、生成AI市場の拡大期待も株価を押し上げました。この市場の主演と見られている企業の業績が飛躍的に拡大し株価が急伸したことで、関連銘柄も全般に好調に推移しました。

その他の市場では、中国株の大幅反発が目立ちました。期待はずれだった消費に持ち直しの兆しが見られたことや、政府が積極的な株価対策を実施し始めたことが効いたようです。また、為替市場では、欧米で利下げの先送り観測が強まった一方、日本は金利の引き上げが遅れるとの予想が広がり、円は若干続落しました。

## 運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は上昇しましたが、市場の動きに比べると上昇率はいまひとつでした。コムジエストEU Fが大幅に値上がりしたものの、それ以外のファンドが軒並み市場を下回ったことが響きました。売買は見送りました。月末の組入比率は86.6%と、前月から若干上昇しました。

## 今後の見通し

市場は、景気が堅調で企業業績も拡大する中で利下げが始まるという、ほぼ理想的な環境を予想しているようです。反発気味の長期金利については、「景気が良いから金利が高いたけであり、企業業績も伸びているから問題ない」との考え方もあり得ますが、金利上昇はインフレを警戒したものである可能性もあります。また、過去には金利上昇を無視して株価が上がった後には調整局面が来るが多かったことにも留意が必要でしょう。

今の市場には、金利とインフレ、景気を巡って二つのリスクがありそうだと思います。一つは、金融緩和に転じるのが早すぎてインフレが再燃するリスクです。期待されているピッチでインフレ率が下がっていかない可能性が最近よく指摘されるようになってきました。実際、米国では中旬に発表された消費者物価指数などが予想を上回り、これが株価下落の理由となりました。欧米の中央銀行もこの点を警戒しています。「金融緩和が早すぎると景気を拡大させてしまい、それがインフレ再燃につながり、再度金融引き締めへ転じなくてはいけなくなるかもしれない」というわけです。再度の利上げは最終的に景気後退リスクを高めてしまいかねません。

もう一つのリスクは、金融緩和に対する中央銀行のこうした慎重さが高金利を必要以上に長期化させ、景気後退を招くリスクです。低金利時代に債券の発行や銀行からの借り入れによって負債を大幅に増やした企業が多いため、高金利が長引くといずれ景気と企業業績に悪影響が及んでしまう可能性は残っていると思います。

米国株の割高感はさらに強まっており、投資家心理が楽観に傾いている点も引き続き気になるところです。大きめの下落場面があれば買い増しすることを視野に入れつつ、引き続きやや慎重な姿勢を維持する考えです。

運用責任者 久保田徹郎

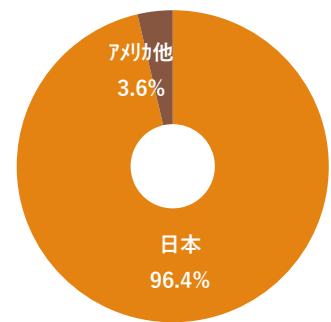
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



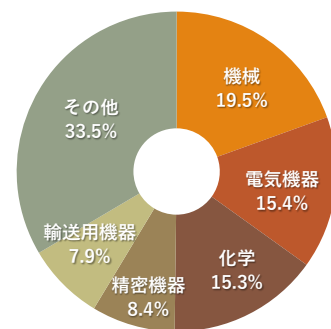
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	4.9%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 ディスコ	4.5%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
3 トヨタ自動車	4.2%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
4 テルモ	3.8%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
5 ブリヂストン	3.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
6 ダイキン工業	3.1%	日本	機械	エアコン世界首位
7 浜松ホトニクス	2.5%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
8 INPEX	2.3%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9 セブン&アイHD	2.1%	日本	小売業	大手総合小売業
10 デクセラアルズ	2.1%	日本	化学	電子部品、接合材料、光学材料
<b>上位10銘柄</b>	<b>33.0%</b>	<b>現金等</b>	<b>11.7%</b>	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2024年2月末現在 >

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



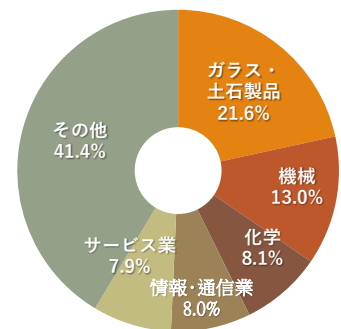
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
メック		日本	化学	電子基板用薬品
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
サイゼリヤ		日本	小売業	ファミリーレストラン
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
<b>現金等</b>			<b>5.1%</b>	

業種別構成比(マザーファンド)

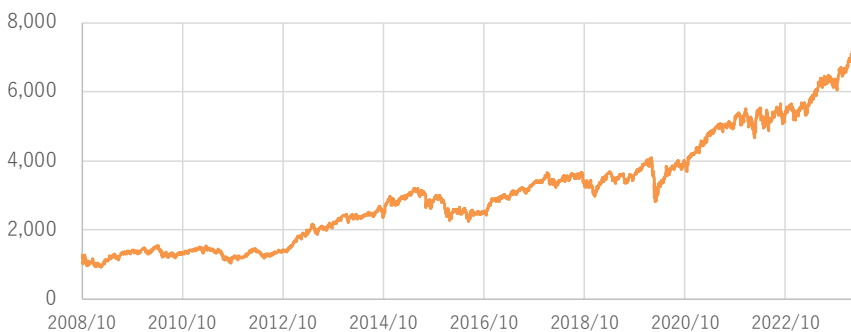


※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2024年1月末現在 >

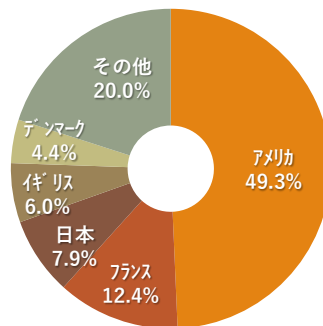
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



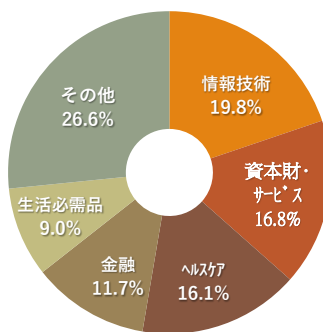
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Novo Nordisk	3.0%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 Broadcom	2.7%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 Microsoft	2.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 Alphabet	2.1%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
5 ASML	2.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
6 Safran	2.0%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
7 AstraZeneca	1.9%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
8 Apple	1.7%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
9 TotalEnergies	1.7%	フランス	エネルギー	国際巨大石油資本の一角
10 SAP	1.3%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
上位10銘柄	20.7%		現金等	4.6%

業種別構成比



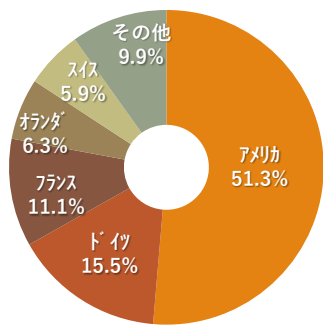
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年1月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



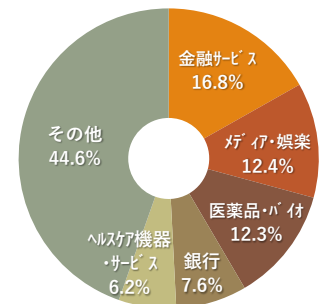
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	3.8%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 FISERV	3.7%	アメリカ	金融サービス	金融機関向け情報処理サービス
3 CNH INDUSTRIAL	3.7%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
4 ALPHABET	3.7%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
5 CHARTER COMMUNICATIONS	3.7%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
6 IQVIA	3.5%	アメリカ	医薬品・バイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
7 BANK OF AMERICA	3.4%	アメリカ	銀行	米国大手銀行
8 MERCEDES-BENZ	3.4%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
9 CAPITAL ONE	3.4%	アメリカ	金融サービス	銀行、クレジットカード事業等
10 INTERCONTINENTAL EXCHANGE	2.9%	アメリカ	金融サービス	金融取引所の大手運営会社
上位10銘柄	35.4%		現金等	4.2%

業種別構成比(マザーファンド)



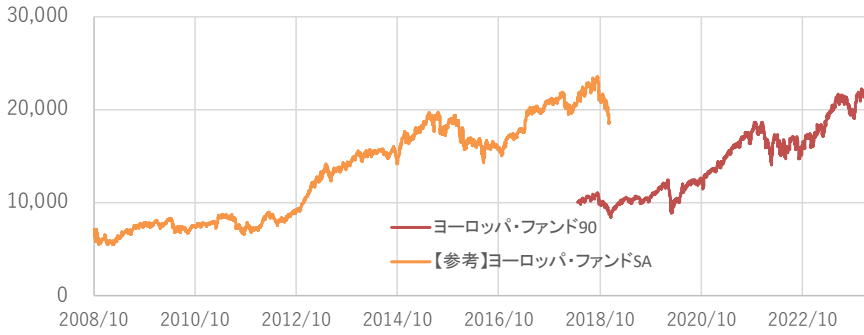
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年1月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

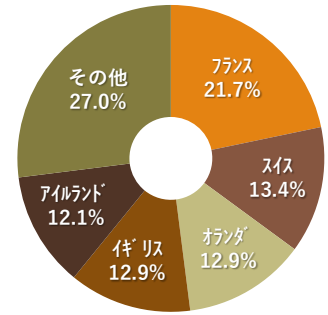


# コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



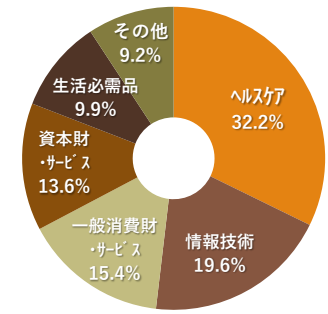
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	8.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	7.4%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LINDE	4.6%	ドイツ	素材	産業ガス世界大手
4 ESSILORLUXOTTICA	4.6%	フランス	ヘルスケア	光学製品
5 ACCENTURE	4.5%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
6 LVMH	4.5%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
7 EXPERIAN	4.0%	ドイツ	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
8 STRAUMANN HD	3.8%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
9 ALCON	3.6%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
10 DASSAULT SYSTEMES	2.9%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
上位10銘柄	47.8%	現金等	4.0%	

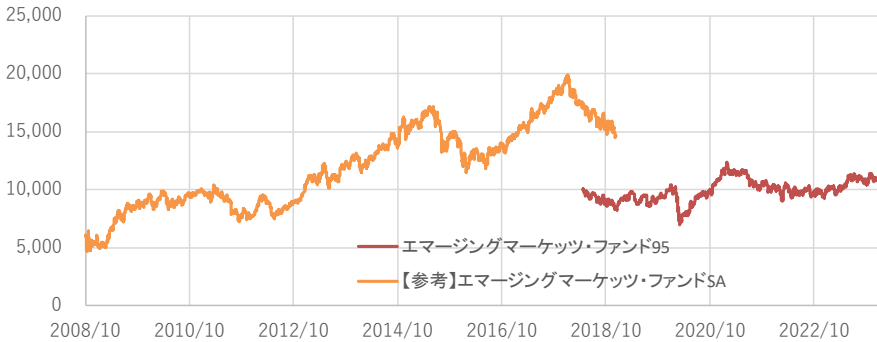
業種別構成比(マザーファンド)



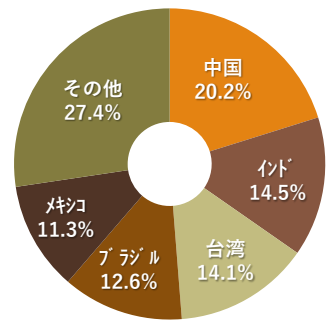
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年2月末現在>

# コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



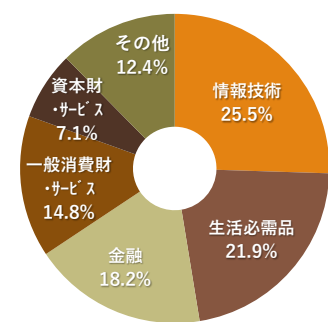
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	9.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 FOMENTO ECONOMICO	6.1%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.7%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 MERCADOLIBRE	4.9%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
5 DELTA ELECTRONICS	4.5%	台湾	情報技術	電源、変圧器
6 Wal Mart de Mexico	4.2%	メキシコ	生活必需品	ウォルマートのメキシコ・中米部門
7 MARUTI SUZUKI	4.1%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
8 INNER MONGOLIA YILI	3.8%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
9 POWER GRID OF INDIA	3.7%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
10 TENCENT	3.6%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
上位10銘柄	50.0%	現金等	1.4%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年2月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### 「取引報告書」について

「取引報告書」(圧着はがき)は、お取引の都度、「預り区分」ごとに作成される報告書です。

NISA 口座でお取引いただいた場合、取引報告書は「NISA 預り(成長投資枠)」の情報が記載されており、報告書中の「取引後残高」の部分(取引後残高口数や取得単価、投資元本、評価金額)につきましても、「NISA 預り」分の情報のみ記載されております。

したがいまして、「特定口座」で保有されている残高がありましても、「NISA 預り」の「取引報告書」の残高状況には記載されません。

課税口座(特定口座、一般口座)と非課税口座(NISA 口座)両方の残高状況につきましては、大変ご不便をおかけいたしますが、お取引があった場合に四半期ごとにお送りする「取引残高報告書」(封書タイプ)、または弊社業務管理部までのお電話(TEL:0263-38-0725)にてご確認ください。

### スポット購入について

スポット購入とは、弊社の「ファンド購入用振込先口座」へ、お客様からの都度のお振込みによりファンドを購入いただくものです。弊社へ口座開設されているすべてのお客様がご利用いただけます。

購入金額は「1万円以上1円単位」で、お申込日の翌々営業日の基準価額での購入となります。

販売手数料はかかりません。

<当日のスポット購入のお申込みは、15時までに弊社でご入金を確認できたものに限りです。>

弊社の「ファンド購入用振込先口座」を設けております「りそな銀行」は、振込みが24時間即日入金可能となっておりますが、弊社のスポット購入につきましては、当日15時までに「弊社でご入金の確認ができたもの」が当日のお申込み受付分となります。15時以降に確認できたものは、翌営業日受付分となります。

- ※ 15時直前などにお振込みされた場合に、当日分として確認できないことがありますのでご注意ください。
- ※ お振込みの際は、「振込依頼人」名を必ずお客様ご自身のお名前でお願いいたします。
- ※ 「ファンド購入用振込先口座」につきましては、口座開設いただいた際に弊社よりお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」または「非課税口座【NISA 口座】お客さま控え」に記載しております。(お客さま控えは再発行できますので、ご希望される場合は弊社までご連絡ください。)
- ※ NISA 口座でお取引されているお客様がNISA 口座内「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の年間投資枠240万円または非課税保有限度額(成長投資枠のみでは1,200万円)を超えて購入注文をされた場合、超過分は課税口座(特定口座または一般口座)でのお取引となります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。  
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。  
[\*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]  
\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。  
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。